

# 「カーボン・ニュートラルの法と政策」

東京大学大学院法学政治学研究科・法学部では、2005 年度以降、法曹実務家や企業法務担当者をはじめ、各回のテーマにご関心のある方を対象に連続講義を開催しています。第 24 回に当たる今回のテーマは「カーボン・ニュートラルの法と政策」です。

カーボン・ニュートラルとは、人間活動による温室効果ガスの排出量と、森林などによる吸収量・除去量を均衡させることを意味します。国連気候変動枠組条約のもとで採択されたパリ協定では、今世紀後半にカーボン・ニュートラルの達成を目指すこととされ、その実現に向けた取組みが各国で進められてきました。EU は、欧州グリーン・ディールや Fit for 55 などを通じて、カーボン・ニュートラルの実現を主導してきました。我が国においても、2050 年までにカーボン・ニュートラルを達成する手段の一つとして、2025 年の脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX 推進法）により、排出量取引制度が導入されました。

第 2 次トランプ政権下のアメリカ合衆国がパリ協定からの再離脱及び国連気候変動枠組条約からの離脱を表明したことにより、カーボン・ニュートラルの実現可能性は不透明さを増しています。そのようななか、今年度の連続講義では、カーボン・ニュートラルに関し、国際法、日本法（公法・私法）、EU 法の観点から、多角的な解説・検討を行います。

講義は対面・オンライン併用のハイブリッド形式で実施し、講義翌日より 1 週間、動画のアーカイブ配信も実施します。ご関心のあるみなさまのご参加を、心よりお待ちしております。

**日時・講師：**全 4 回/時間はいずれも 18:30～20:30(同時配信)

<第 1 回> 2027 年 2 月 17 日（水）

◆「カーボン・ニュートラルと国際法」

西本 健太郎（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

<第 2 回> 2027 年 3 月 3 日（水）

◆「我が国における排出量取引制度：公法の観点から」

穴戸 常寿（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

<第 3 回> 2027 年 3 月 10 日（水）

◆「我が国における排出量取引制度：民事法の観点から」

加毛 明（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

<第 4 回> 2027 年 3 月 17 日（水）

◆「EU におけるカーボン・ニュートラル：政策・ガバナンスと法」

Dimitri VANOVERBEKE（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

**開催方式：**対面講義とオンライン併用のハイブリッド型

（さらに、講義を録画し、講義の翌日（17:00 以降）から 1 週間、講義動画のアーカイブ配信も実施）

**場 所：**東京大学法文 1 号館 22 番教室(東京都文京区本郷 7-3-1)

（オンライン配信、アーカイブ配信の接続先は、お申し込みいただいた方にメールでご連絡します。）

**受講料：**4 万 4000 円（消費税込み）

**受講対象：**弁護士や企業法務担当者をはじめビジネス法務に関心のある方々を広く対象としております。

**お申込方法：**受講を希望される方は、下記 URL もしくは QR コードよりアクセスしてください。

[https://www.shojihomu.or.jp/list/sponsored\\_events\\_02-05](https://www.shojihomu.or.jp/list/sponsored_events_02-05)

※東大法曹会会員の方は、東大法曹会([alumni@j.u-tokyo.ac.jp](mailto:alumni@j.u-tokyo.ac.jp))あてにお申込みください。

東大法曹会会員は優待料金が適用されます。

**申込締切：**2027 年 1 月 7 日(木)

**お問合せ先：**03-6262-6722 電子メール：[sh2013@shojihomu.or.jp](mailto:sh2013@shojihomu.or.jp)

